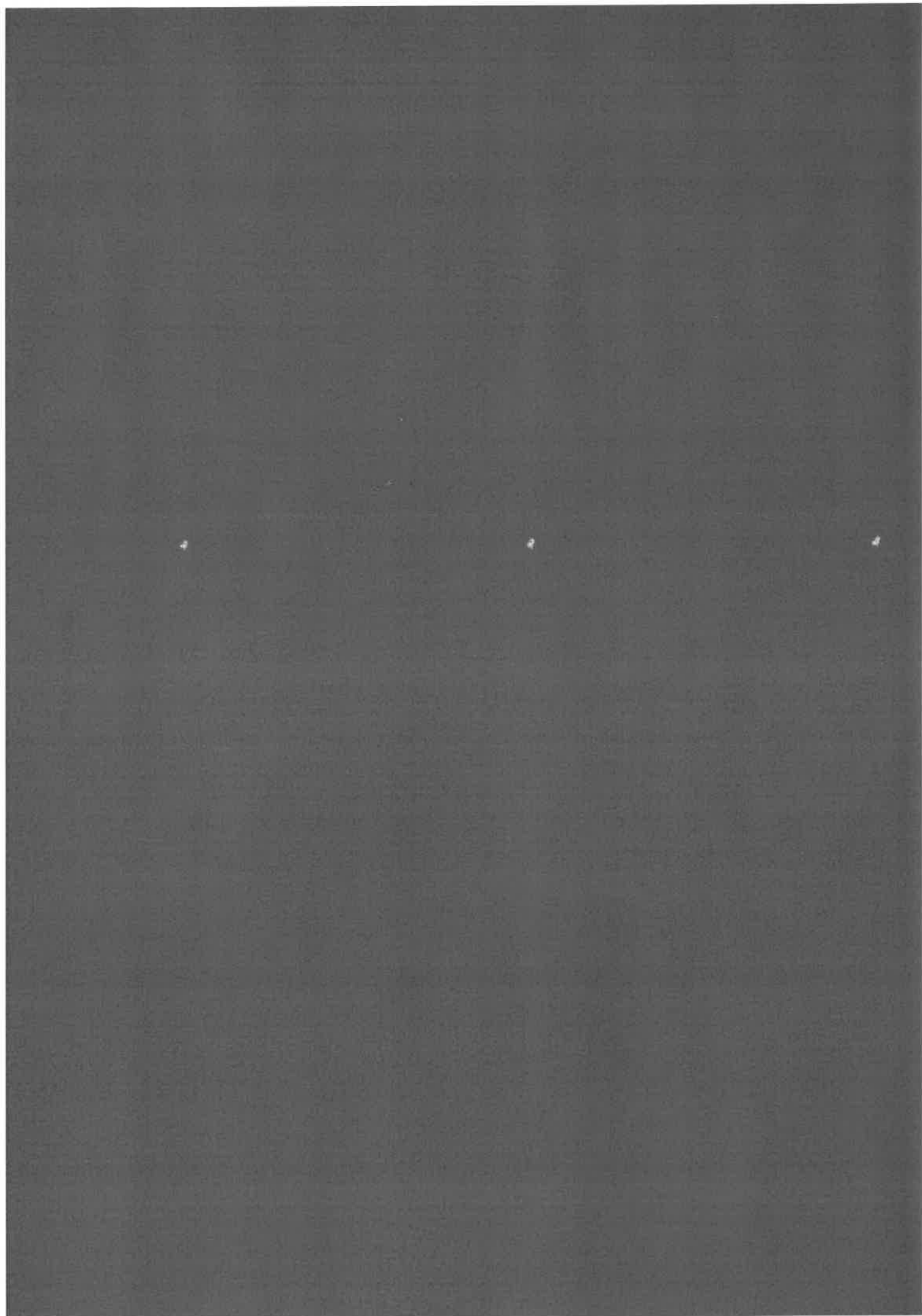


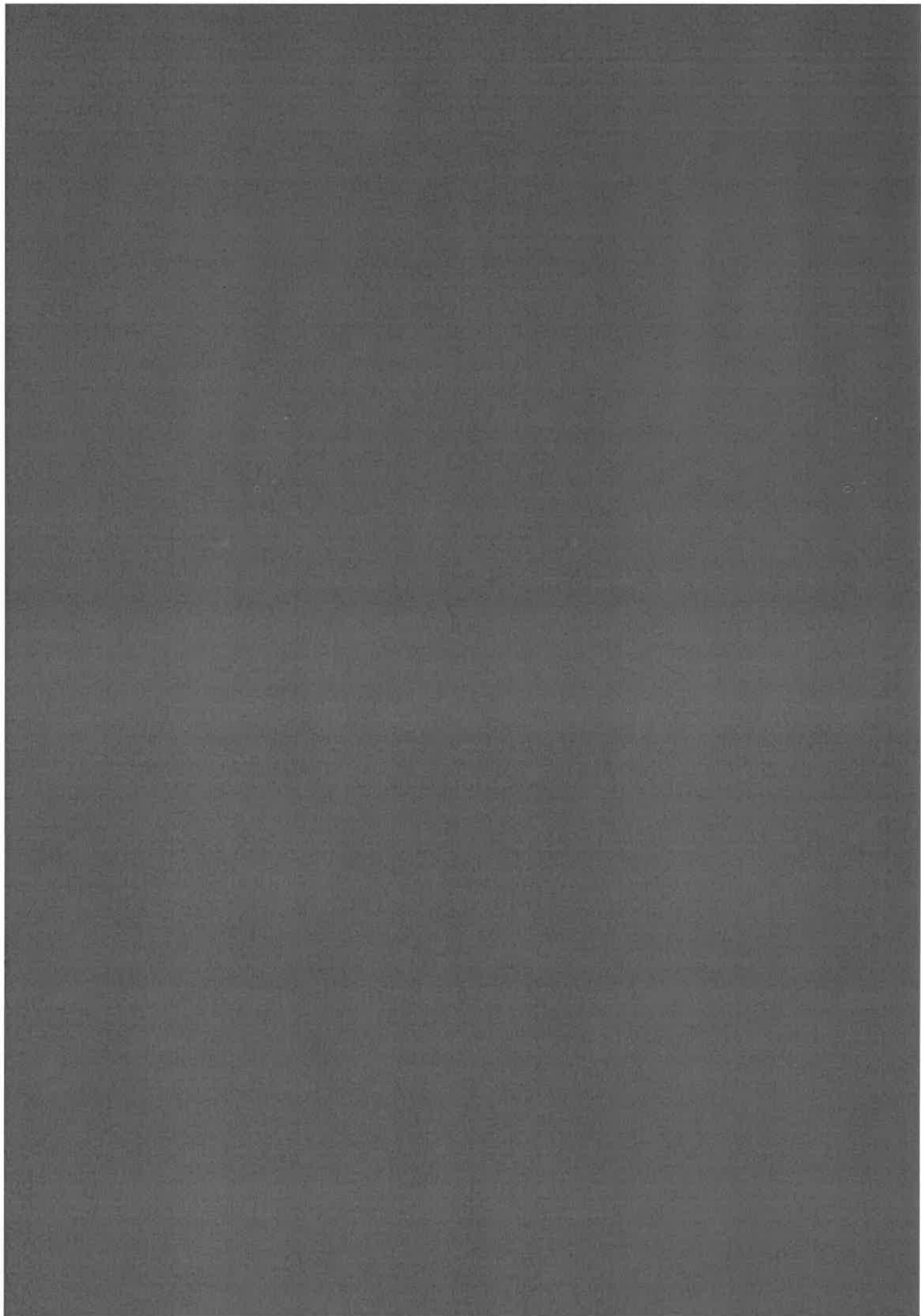
G7エルマウ・サミット首脳宣言

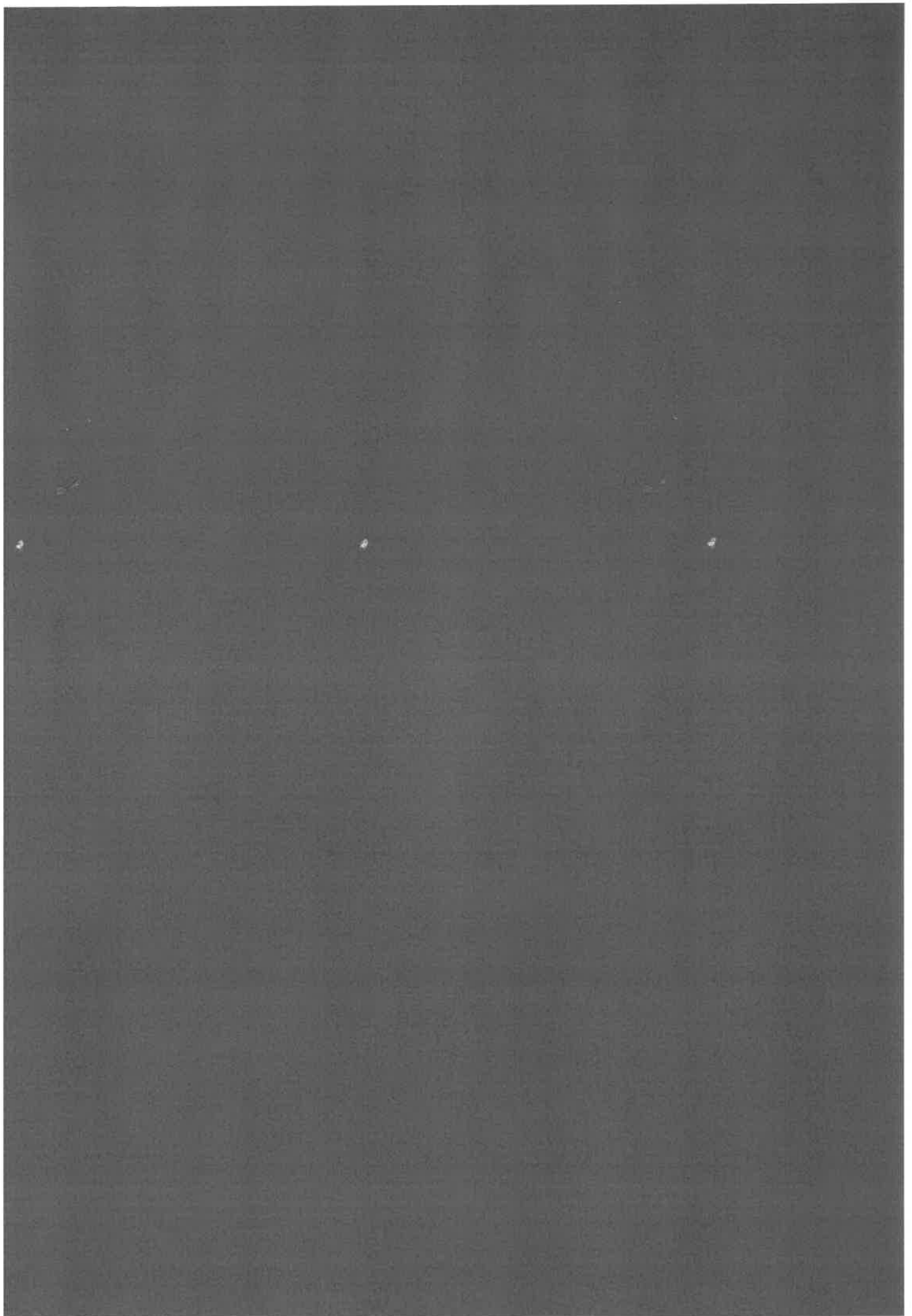
(平成27年6月8日公表 仮訳抜粋)

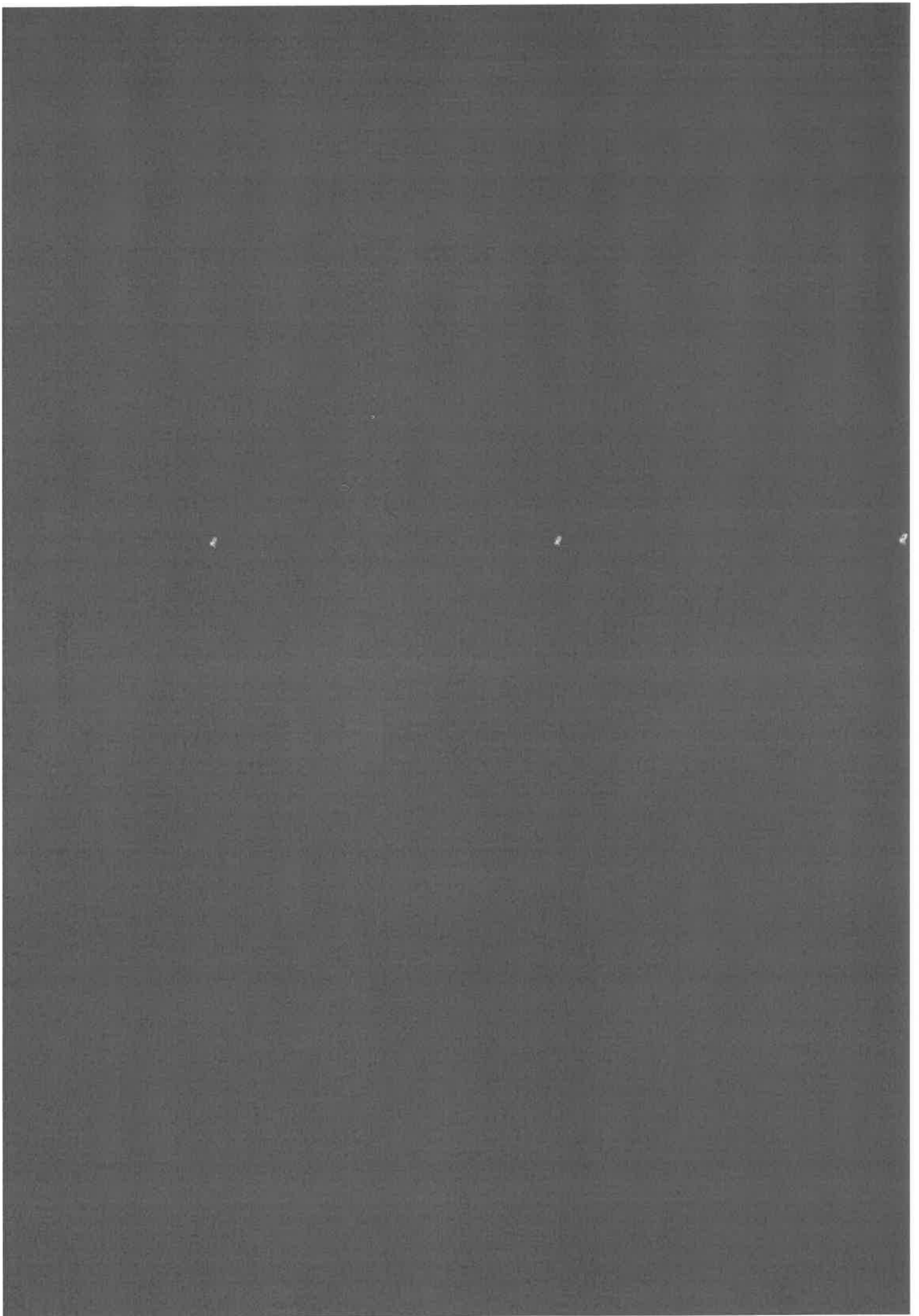
(テロ及びその資金調達との闘い)

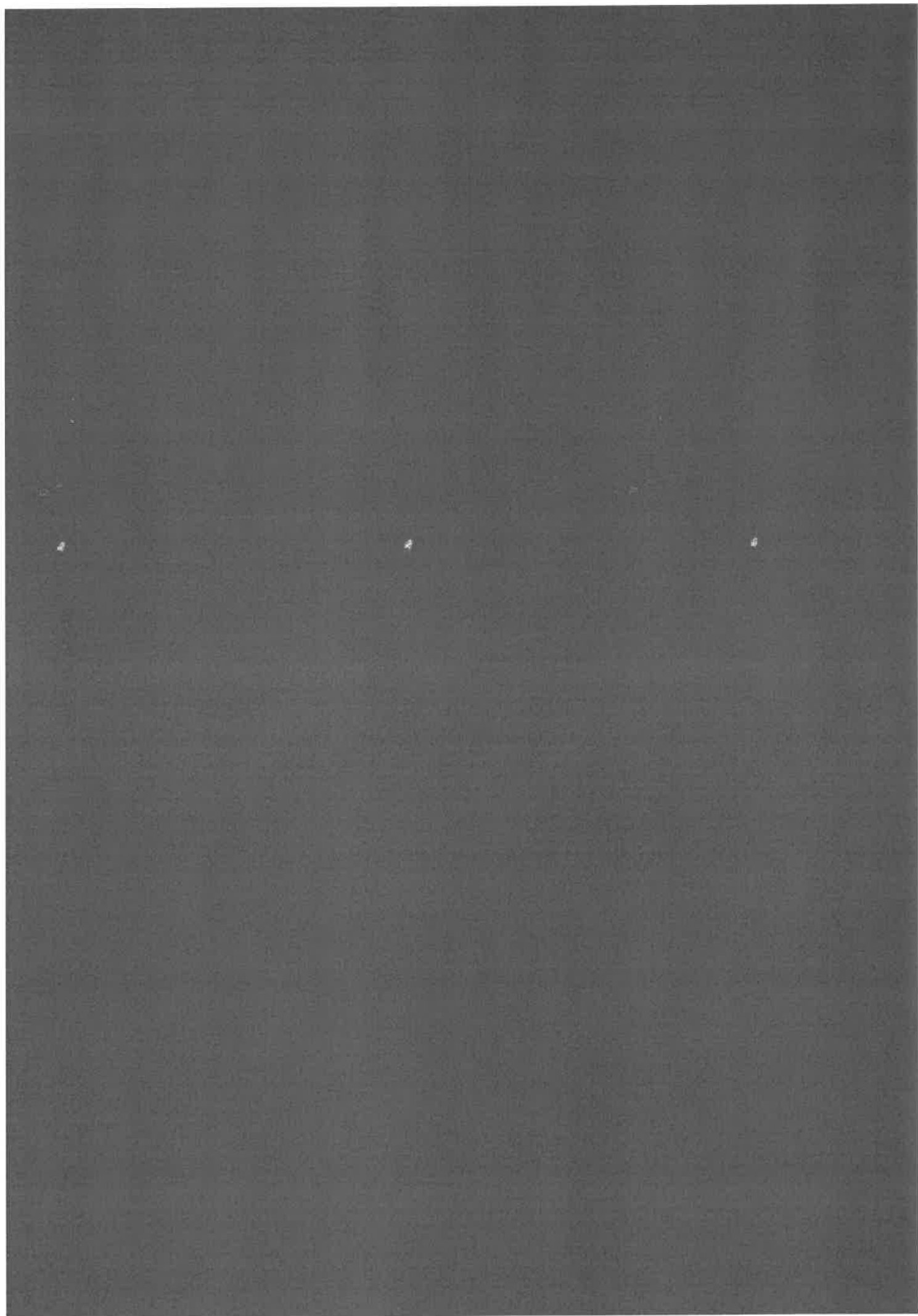
テロとの闘い及びテロリストへの資金供与はG7にとっての主要な課題である。我々は、迅速にかつ断固として行動し続け、協調した形での行動を強める。特に、我々はテロリストの資産凍結に関する既存の国際的枠組みを効果的に履行するとのコミットメントを再確認し、G7各国間での国境を越えた資産凍結要請を円滑化する。我々は、仮想通貨及びその他の新たな支払手段の適切な規制を含め、全ての金融の流れの透明性拡大を確保するため、に更なる行動をとる。我々は、金融活動作業部会(FATF)により行われている活動の重要性を再確認し、この活動に積極的に協力することコミットする。我々は、強固なフォローアップ・プロセスを通じたものを含め、FATFの基準の効果的な履行を確保するために努力する。

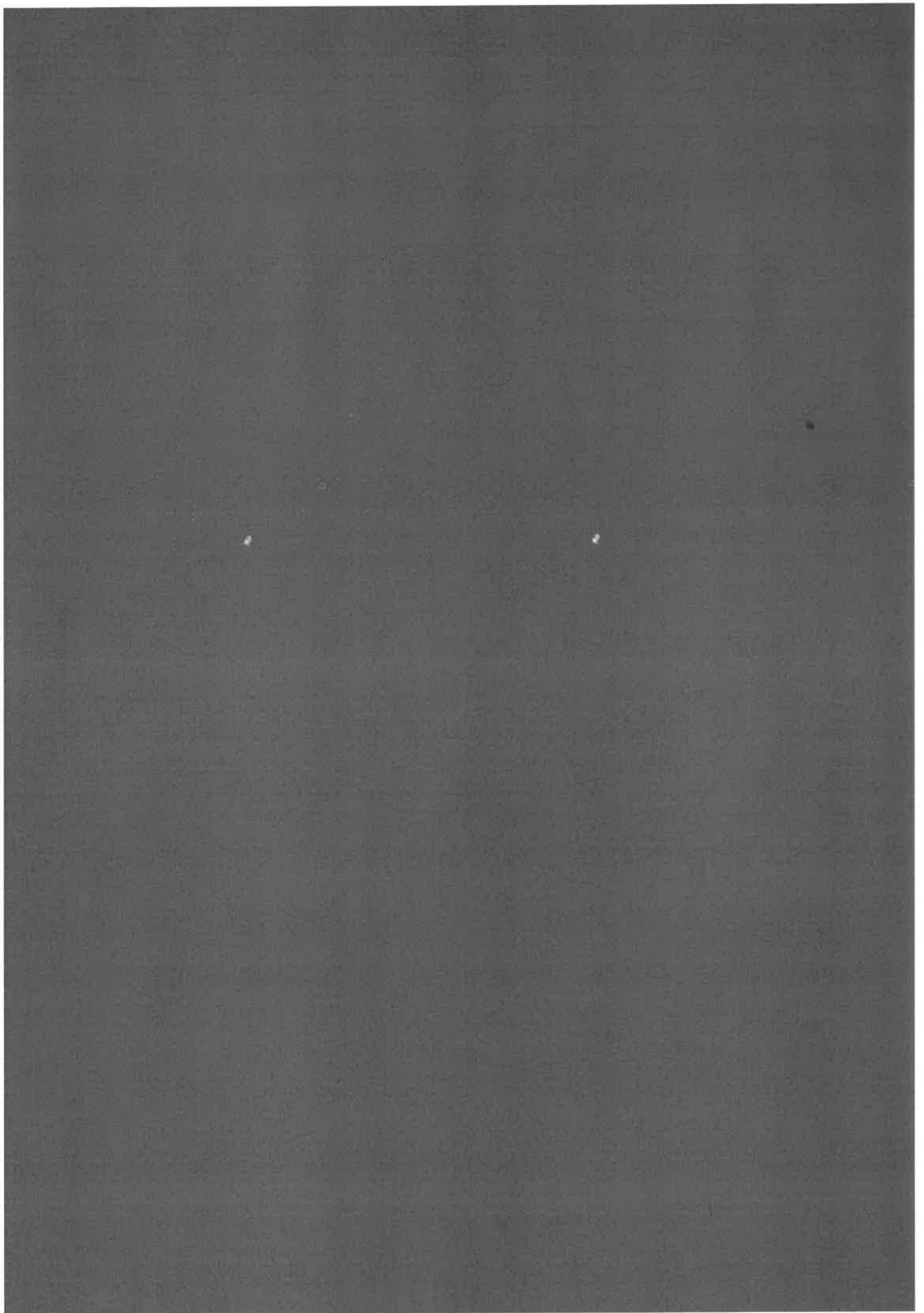


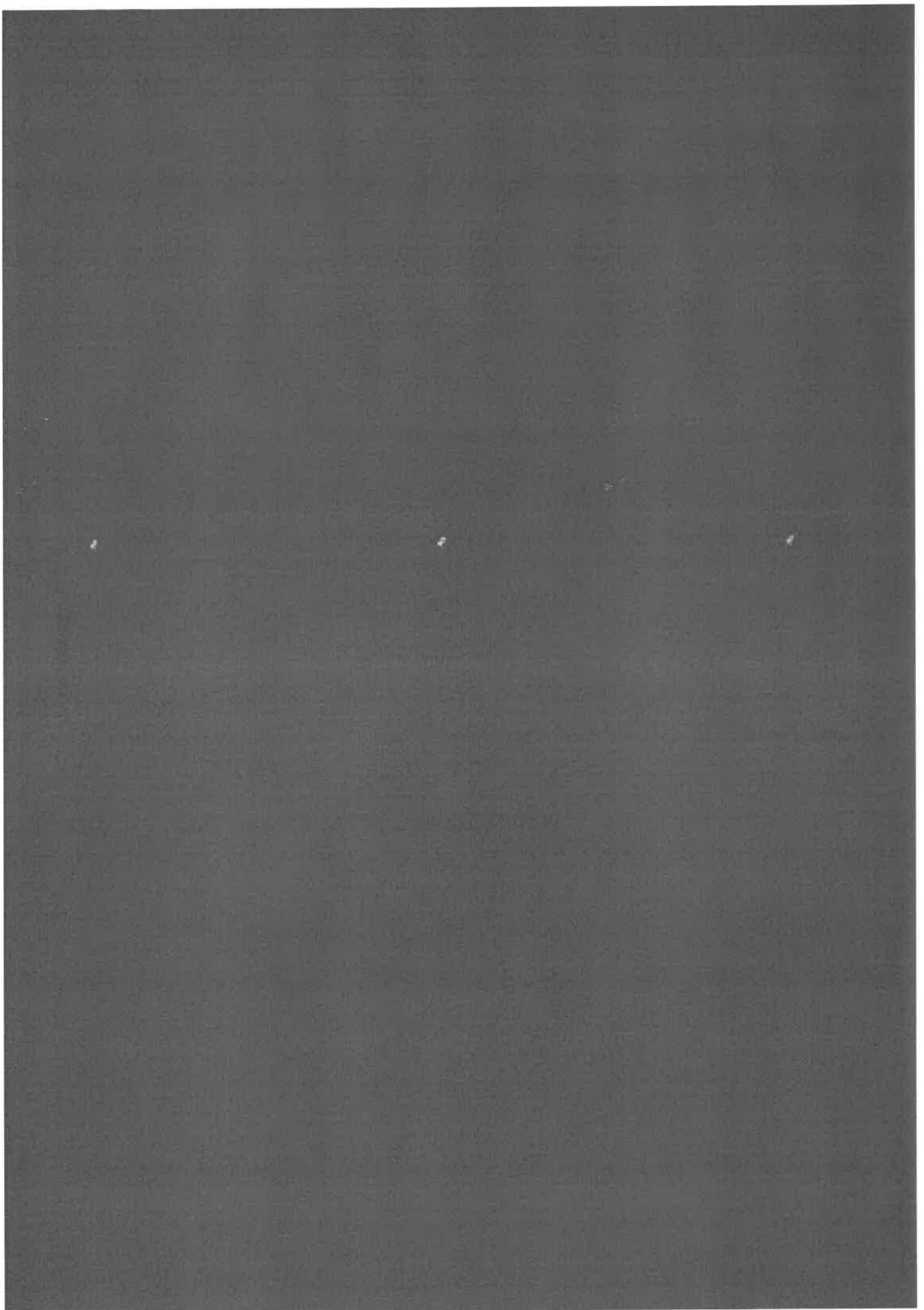












G20／G7首脳宣言等（「テロ資金対策」関連部分抜粋）

ドイツ：G7エルマウ・サミット首脳宣言（2015年6月8日）

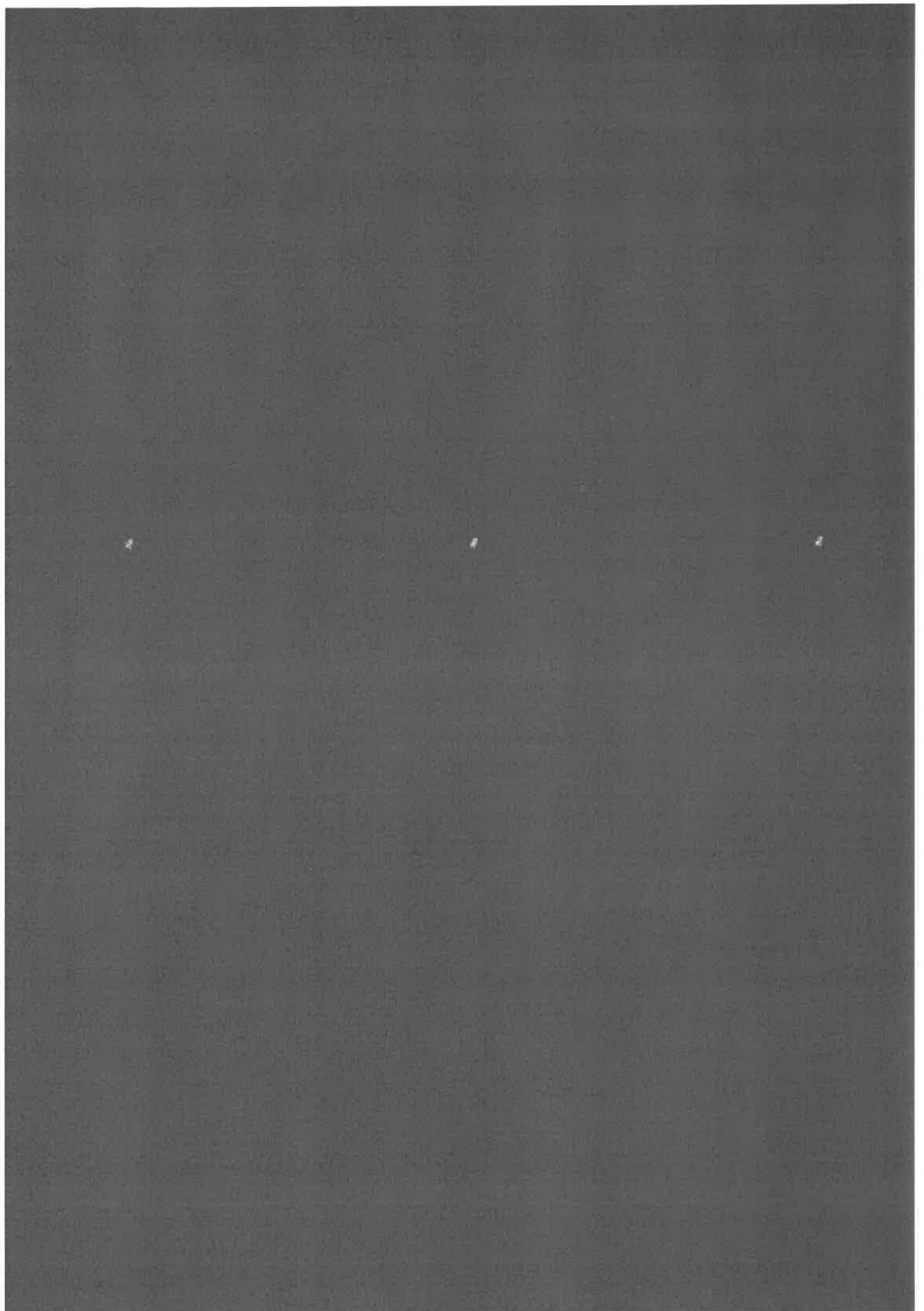
- テロとの闘い及びテロリストへの資金供与はG7にとっての主要な課題である。我々は、迅速にかつ断固として行動し続け、協調した形での行動を強める。特に、我々はテロリストの資産凍結に関する既存の国際的枠組みを効果的に履行するとのコミットメントを再確認し、G7各国間での国境を越えた資産凍結要請を円滑化する。我々は、仮想通貨及びその他の新たな支払手段の適切な規制を含め、全ての金融の流れの透明性拡大を確保するために更なる行動をとる。我々は、金融活動作業部会（FATF）により行われている活動の重要性を再確認し、この活動に積極的に協力することにコミットする。我々は、強固なフォローアップ・プロセスを通じたものを含め、FATFの基準の効果的な履行を確保するために努力する。

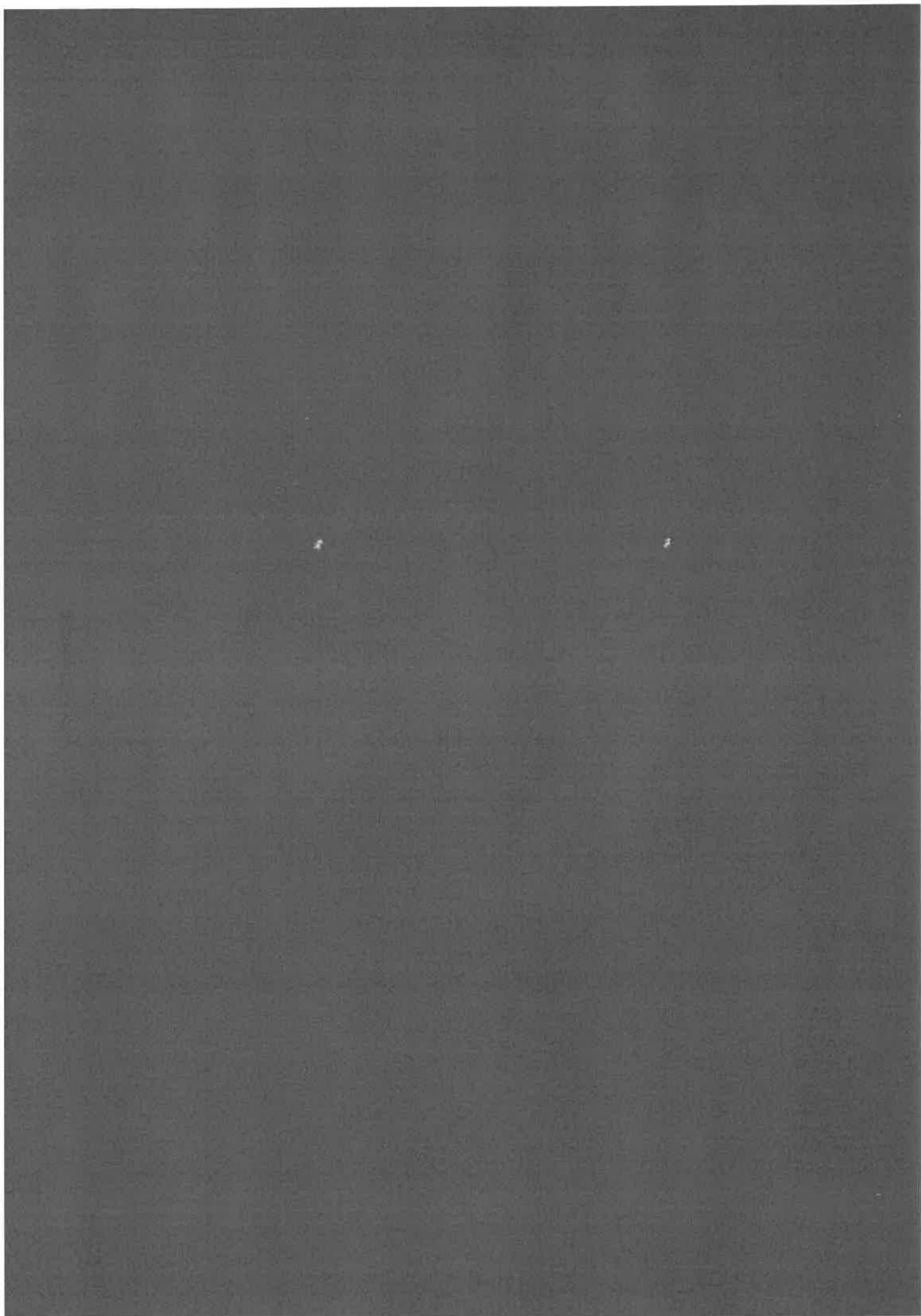
トルコ：G20財務大臣・中央銀行総裁会議声明（2015年2月10日 於：イスタンブール）

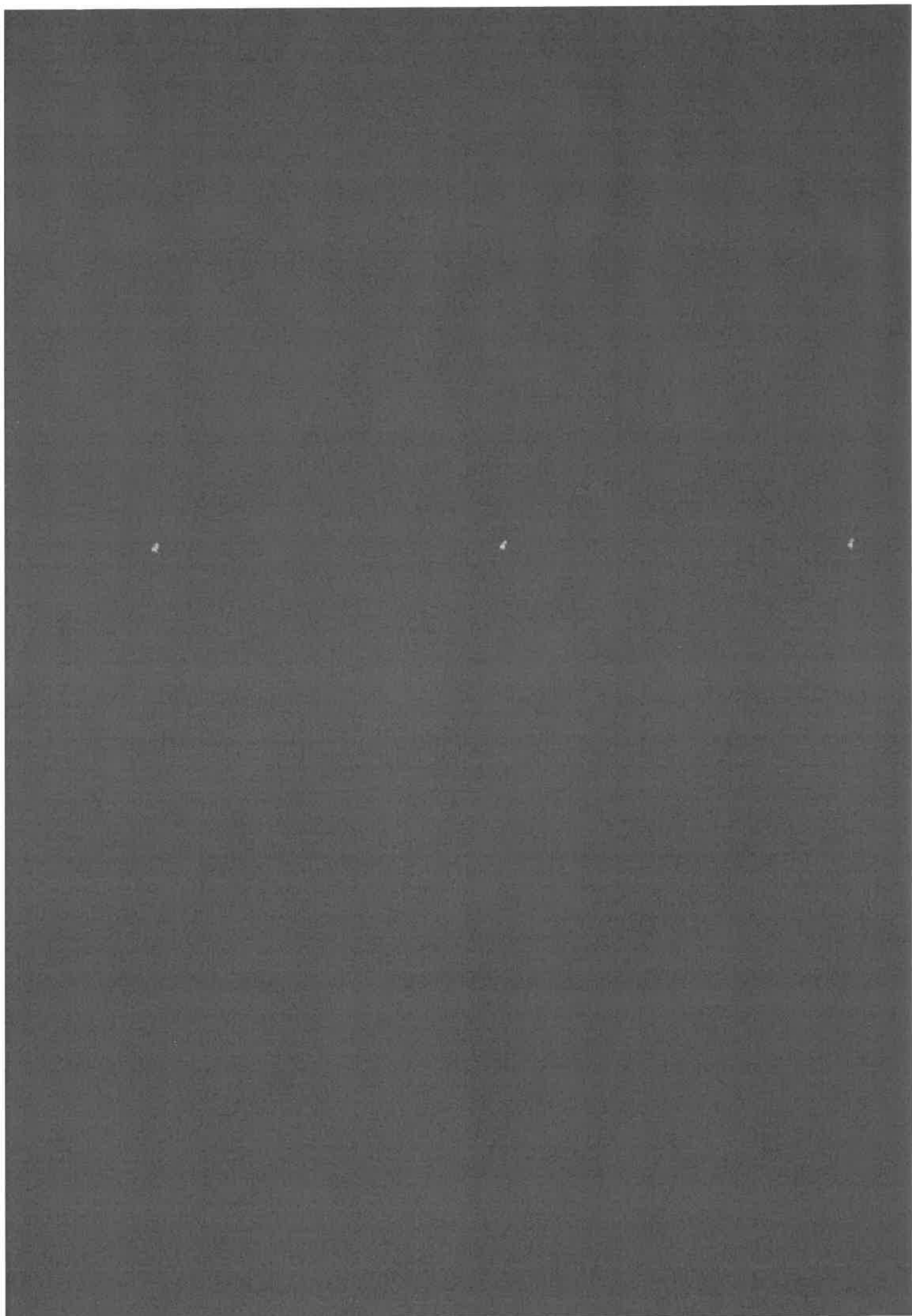
- テロリストの行動が我々の社会・経済に与える影響を考慮し、我々は、協力を深めることにコミットするとともに、関係する国際基準の遵守、特に情報交換及びテロリストの資産凍結に関する国際基準の遵守を加速させることを全ての国に対して強く促す。

（付属文書）

我々は、金融活動作業部会（FATF）及びFATF型地域体に対し、テロ資金に特に焦点を当て、今後の作業において更に連携し、そして、テロ資金や資金洗浄の目的で悪用されるリスクを減じるために、決済システムの透明性を向上させるためのガイドラインを策定することを求める。我々は、2015年10月までに、それまでの進捗及び、テロ資金対策に関するあらゆる手段の強化に向けた提言を報告するよう求める。







G20/G7首脳宣言等（「テロ資金対策」関連部分抜粋）

ドイツ：G7エルマウ・サミット 首脳宣言（2015年6月8日）

- ▶ テロとの闘い及びテロリストへの資金供与はG7にとっての主要な課題である。我々は、迅速にかつ断固として行動し続け、協調した形での行動を強める。特に、我々はテロリストの資産凍結に関する既存の国際的枠組みを効果的に履行するとのコミットメントを再確認し、G7各国間での国境を越えた資産凍結要請を円滑化する。我々は、仮想通貨及びその他の新たな支払手段の適切な規制を含め、全ての金融の流れの透明性拡大を確保するために更なる行動をとる。我々は、金融活動作業部会（FATF）により行われている活動の重要性を再確認し、この活動に積極的に協力することにコミットする。我々は、強固なフォローアップ・プロセスを通じたものを含め、FATFの基準の効果的な履行を確保するために努力する。

トルコ：G20財務大臣・中央銀行総裁会議声明（2015年2月10日 於：イスタンブール）

- ▶ テロリストの行動が我々の社会・経済に与え得る影響を考慮し、我々は、協力を深めることにコミットするとともに、関係する国際基準の遵守、特に情報交換及びテロリストの資産凍結に關する国際基準の遵守を加速させることを全ての国に対して強く促す。

（付属文書）

我々は、金融活動作業部会（FATF）及びFATF型地域体に対し、テロ資金に特に焦点を当て、今後の作業において更に連携し、そして、テロ資金や資金洗浄の目的で悪用されるリスクを減じるために、決済システムの透明性を向上させるためのガイドラインを策定することを求める。我々は、2015年10月までに、それまでの進捗及び、テロ資金対策に關するあらゆる手段の強化に向けた提言を報告するよう求める。

